

ノルトライン - ヴェストファーレン州議会選挙と ドイツ連邦議会の解散—予想された中道左派敗北と予期せぬ奇策

安井 宏樹

東京大学比較法政国際センター研究員

1 はじめに

2005年5月22日にドイツ最大の州ノルトライン - ヴェストファーレン（以下、NRW）で実施された州議会選挙は、諸世論調査機関の予測通り、シュレーダー政権与党のドイツ社会民主党（SPD）と緑の党が得票を減らす一方、野党第一党のキリスト教民主同盟（CDU）が躍進し、自由民主党（FDP）との連立によって過半数を確保するという結果に終わった。しかし、その予想されていた結果は予期せぬ反応を生んだ。投票が締め切られた午後6時過ぎに記者会見したミュンテフェリング SPD 党首とシュレーダー首相は、濫用が憲法上禁じられている連邦議会解散（1）を目指す手続きに入ると発表したのである。一地方の選挙がそこまでのインパクトを持ったのは何故か。本稿では、まずその点から見ていきたい。

やすい ひろき

1971年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。ヨーロッパ政治史、現代ドイツ政治、比較政治専攻。主要著書：『混迷のドイツ』（東京大学21世紀COEプログラム「先進国における《政策システム》の創出」ヨーロッパ政治研究叢書1、2005年8月刊行予定 ISSN1880-3075）

2 NRW 州議会選挙の持つ意義

(1) 「ミニ連邦議会選挙」

NRW 州議会選挙は、伝統的に次期連邦議会選挙の動向を占う「ミニ連邦議会選挙」視されてきた。それは、同州が全人口の2割強（統一前には3割弱）を占めるという規模の大きさに加えて、ルール工業地帯を擁するドイツ経済の屋台骨であるという重要性、そして、都市部の労働者層と農村地域のカトリック層という SPD・CDU 二大政党の伝統的的支持基盤が併存しているという有権者構造の質的特徴にも裏打ちされたものであった。

しかし、今回の選挙が持った重みは、そうした伝統的・構造的なものだけでは還元しきれない。より重要なのは、ここ数年来の政治の動向という文脈から来る重みである。

(2) 「赤 - 緑連立最後の砦」

コール政権下の失業増大を批判することで1998年総選挙に勝利した SPD であったが、シュレーダー政権も失業問題を抜本的に解決することはできなかった。2002年総選挙では失業削減の公約を守れなかった点を野党に突かれて苦戦し、折からの洪水とイラク問題に救われて何とか過半数確保は果たしたものの、先行きが苦しいことは明白だった。

そこでシュレーダーは、ドイツの福祉・労働市場システムの構造改革によってドイツ経済の体質改善を図るという「アジェンダ2010」改革を2003年に展開した⁽²⁾。その基本方針は、解雇保護規定の緩和によって不採算部門から新興産業への労働力の移動を促し、失業給付を厳格化することで失業者の福祉依存を断ち切る一方、教育・研究開発への投資を増やすことで労働者の被雇用能力向上と新産業での雇用創出を目指すというものである。

しかし、そのかけ声とは裏腹に雇用は拡大せず、失業者数は戦後最悪の500万を突破した。そうした状況に対する不満は、連邦与党たるSPDと緑の党のいわゆる赤・緑連立への支持率低下という形で表れただけでなく、「アジェンダ2010」改革に不満を持つ労働組合系左派の一部が左派新党「労働と社会的公正のための代替選択肢（WASG: Wahlalternative Arbeit und Soziale Gerechtigkeit）」の結成に向かうという事態を招いた。こうした状況の下、SPDは2002年総選挙以降の州議会選挙・欧州議会選挙で全敗し、2005年5月の時点で州レベルでの赤・緑連立を保っていたのはNRWだけになっていた⁽³⁾。言うなれば、NRWは「赤・緑連立最後の砦」だったのであり、その帰趨は連邦レベルの政治にも非常に大きな意味を持っていたのである。

3 選挙戦の展開

(1) 政権選択選挙での連立与党の足並みの乱れ

この赤・緑連立批判の流れに目をつけたCDUは、NRW州でのSPD主導政権が39年間続いてきたこともふまえつつ、「もう十分でうんざりだ（Genug ist genug.）」という選挙スローガンを掲げた。具体的な争点よりも政権交代そのものを訴えるというキャンペーンを展開したのである。それに対し、SPDはCDUとの大連合にも含みを残す意向を表明することで、「政権選択選挙」の

色彩を薄めようと努力した。しかし、メディアでは専ら「赤・緑」対「黒（CDUのシンボル・カラー） - 黄（FDPのシンボル・カラー）」という対立構図で選挙戦が描写され、FDPと緑の党もそうした図式を前提としながら連立パートナーとしてのアピールに専心した。この点で、SPDと緑の党の間には姿勢の違いが見られたのである。

こうした赤・緑連立側の足並みの乱れは、選挙戦の争点であった石炭補助金問題にも表れていた。石炭産業はNRW経済の中核を担ってきた重要部門であったが、先進国の例に漏れず斜陽産業化しており、州政府から多額の補助金を受けて操業していた。そして州政府の財政が厳しくなる中、この補助金の扱いが州議会選挙の争点となったのである。この争点において、CDUとFDPは、漸進的撤廃か即時撤廃かの違いはあるものの、補助金廃止の方向性では一致していた。それに対して赤・緑の陣営では、SPDが左派新党WASGの台頭もにらみながら「資本主義批判（Kapitalismuskritik）」⁽⁴⁾に象徴される左旋回を行って補助金継続を訴えたのに対し、緑の党は二酸化炭素排出量削減策の一環として石炭補助金の廃止を唱え、その分を風力発電助成に投入すべきだと主張したのである。メディアが「赤・緑」対「黒・黄」の戦いとして選挙戦を描き出す中、こうした州政治の重要争点における赤・緑連立与党の足並みの乱れは、政権担当能力への懸念を招きかねなかった。

(2) 有権者の評価：政策の優位と候補者人気のねじれ

では、実際に有権者はどのように各党を評価していたのだろうか。その点を、公共放送ZDFが世論調査機関「選挙研究グループ（FGW）」と提携して行った世論調査結果を中心に見ていきたい（<http://www.zdf.de/ZDFde/inhalt/31/0,1872,2300447,00.html>; <http://www.zdf.de/ZDFde/wahlen/0,1903,WA-2296970,00.html>）。

まず、有権者の景況感であるが、前回2000年

表1 NRW州議会選挙（2005年5月22日）結果

	SPD	CDU	緑の党	FDP	WASG	極右	その他	棄権*1
相対得票率*2(%)	37.1	44.8	6.2	6.2	2.2	1.7	1.8	—
前回比	-5.7	+7.9	-0.9	-3.7	+2.2	+0.6	+0.4	—
議席数(計187)	74	89	12	12	0	0	0	—
絶対得票率*3(%)	23.1	27.9	3.8	3.8	1.4	1.1	1.2	37.7
前回比	-0.9	+7.2	-0.1	-1.7	+1.4	+0.4	-0.2	-6.1

*1 「棄権」には無効票を含む。

*2 「相対得票率」は有効投票数に占める得票数の割合。

*3 「絶対得票率」は棄権者・無効票も含めた有権者総数に占める票数の割合。

出所：http://www.wahlen.lids.nrw.de/landtagswahlen/2005/lwahl/a0001w0550.htmlより筆者作成

選挙の折には49%が「上向き」と答えていたのに対し、今回はわずか14%にとどまっていた。その反対に「下向き」という答えは15%から34%へと倍増しており、赤-緑連立与党にとって逆風となっていた。そして、このネガティブな景況感を反映して、有権者の85%が失業問題を州政治の最重要課題と考えていたが、この問題を最も適切に解決できるのはCDUであると回答した有権者が38%に上ったのに対し、SPDと答えたのは18%だけであった。前回選挙時は23%対43%でSPDがCDUをリードしていたのだが、今回は立場が逆転してしまったのである。ミュンテフェリングの「資本主義批判」に対しても、これがSPDへの追い風になると見る有権者は26%と少なかった。有権者は、失業の原因をあげつらうことよりも、実際に職場を作り出してくれるかどうかの方を重視していたと言える。そして、重要度ランキング2位の教育政策（28%）でもCDUへの期待がSPDを大きく上回っており（41%対28%）、政策競争という点ではCDUがSPDに対して優位に立っていた。

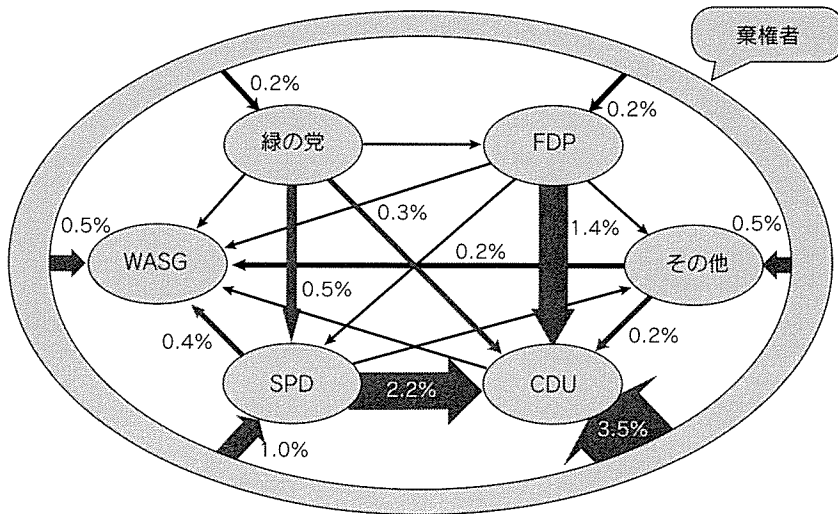
それに対し、SPDが優位だったのは州首相候補(5)の個人人気である。SPDの州首相候補となった現職のシュタインブリュック州首相は以前から人気のある政治家であったが、この選挙でも、党の不振とは対照的に、個人人気ではCDUの州

首相候補リュトガースを上回り続けていた。リュトガースは、候補者人気での劣勢を挽回すべく、5月5日と18日の2回にわたって行われたテレビ討論の場で現政権を激しく批判する攻撃的な姿勢を取ったが、シュタインブリュックの穏和な受け答えがかえって有権者の好感をかき立て、逆効果となった。第2回討論直後の19日に行われた世論調査機関forsaの調査によると、第1回討論後に37%対31%だったシュタインブリュックとリュトガースの人気度は、第2回討論後には47%対29%へと差が開いてしまっている。同じ19日に行われた世論調査機関Infratest dimapの調査では、浮動票層での人気度は46%対22%と圧倒的にシュタインブリュックの優位を示していた。こうして、政策ではCDUがリードし、候補者人気ではSPDが優位に立つという状況のまま、5月22日の投票日を迎えたのである。

4 選挙結果

NRW州議会選挙(6)の結果は表1の通りである。議席配分を左右する相対得票率（有効投票数に占める得票数の割合）で見ると、SPD・緑の党・FDPが得票を減らした一方、CDUがFDPの減少分を上回る得票増を達成し、「黒-黄」で過半数を確保することに成功した。また、左派新党

図1 NRW州議会選挙（2005年5月22日）での票の移動（絶対得票率）



出所：http://www.wdr.de/themen/politik/nrw01/landtagswahl_2005/wahlflash/WahlNRW/html/より筆者作成

WASGは初参加ながらも2.2%を得票したが、5%条項を突破することができず、議席獲得には失敗した。極右諸派も低迷し、泡沫的存在にとどまった。

ZDFとFGWの世論調査（http://www.zdf.de/ZDFde/wahlen/0,1903,WA-2296970,00.html）によると、SPDが大きく支持を減らしたのは労働者層（前回選挙比9ポイント減の48%）と失業者層（9ポイント減の39%）であり、伝統的支持基盤を固めきれなかったことがSPDの大きな敗因になったことが窺える。その票をほぼ奪う格好になったのがCDUで、労働者層で前回比8ポイント増の38%、失業者層では9ポイント増の35%という得票率を記録している。

政党間での具体的な票の移動を推計したのが公共放送ARDと世論調査機関Infratest dimapの調査であるが、図1はその調査結果を図示したものである。これを見ると、SPDが失った票の大半がCDUに流れ込んでいることが分かる。SPDから左派新党WASGへの流出は絶対得票率（有権者総数に占める票数の割合）で0.4%とそれほど大

きくなく、SPDはそれを上回る票を棄権者から補充できてもある。

また、CDUの得票増が棄権者・SPD・FDPの3方向から来ていることも見て取れる。この票の流れについては、前回2000年州議会選挙の特殊性を考慮に入れる必要がある。前回選挙はコール前政権の政治資金スキャンダルが発覚した直後に行われたため、CDU支持者の棄権やFDPへの抗議的な投票という行動が見られた。そのため、今回の選挙でCDUが前回棄権者層・FDP投票者層から得た票には、元々の支持層の回帰という面もある。

もう一つの注目点は、左派新党WASGの得票構造である。新党結成の中核となったのが金属関連産業労組IGメタルの中堅幹部層であったため、WASGがSPDの支持基盤にどこまで浸透するのかが注目されたが、図1に表れているように、票の最大の供給源は棄権者層であり、SPD投票者層を大きく切り崩すには至らなかった。その点から言えば、このNRW州議会選挙の時点でのWASGは、小規模な抗議政党という性格が強いものと言える。

5 考察と展望

(1) SPDの惨敗？

以上のようなNRW州議会選挙の結果については、SPDの「歴史的敗北」といったような報道も為されたが、そう単純なものではなく、2点ほど留保を付すべき点がある。

その第一は、昨年9月26日に行われたNRW州統一市町村議会選挙での31.7%という結果よりは復調しているという点である。この時のCDUの得票率が今回の結果とほぼ同じ44.5%であったのと比較すれば、SPDはその後の8カ月でかなり盛り返したことになる。

第二は、過去20年来の長期低落傾向に歯止めがかかったという点である。相対得票率では今回も5.7ポイントの得票減だが、絶対得票率を見ると、下げ幅は0.9ポイントでしかない。この数字は、1985年選挙以降、SPDの絶対得票率が毎回約5ポイントずつ下落してきた(7)ことを考えれば、大きな変化である。しかも、赤-緑連立への世論の風当たりが強い状況下で下げ止まりを見せたという点は、決して軽視できるものではない。

(2) 首相候補人気への依存の限界

とは言え、SPDにとって状況が厳しいことに変わりはない。とりわけ、CDUのリュトガスよりも人気のあったシュタインブリュックを擁しても選挙に勝てなかったという事実は、首相候補個人の人気だけでは現在の逆風を乗り切れないということを如実に示していた(8)。これは、シュレーダーの個人人気を2002年連邦議会選挙でSPDが競り勝つ一因となっていたことを考えると、SPDにとっては不安材料と言える。

(3) 連邦議会解散へ

このような状況の下、シュレーダー政権は連邦議会の解散、総選挙の前倒しという奇策に踏み

切った。支持率が低迷している中での早期解散は政権の任期を自ら縮めるに等しく見えることから、この決断に対しては「暗闇への跳躍」といった評価が為されてもいる。しかし、シュレーダー政権にとって、この解散には二つの利点があった。

第一に、この解散によってSPDは党内引き締め成功した。以前から「アジェンダ2010」改革への不満を募らせてきたSPD左派にとって、任期満了まで1年あまり残した時点での「赤-緑連立最後の砦」の失陥は路線変更を要求する格好の機会たり得たが、総選挙の前倒しによってその機会は消失した。これがなければ、党内対立に收拾がつかないまま任期満了選挙に突入していた危険がある。また場合によっては、党内左派勢力の組織的な離党と左派新党への合流という一層大きな危険につながる恐れもあった。早期解散は、そうしたSPDにとっての最悪の事態を回避する戦略としての意義を持っていたのである。

第二の利点は、CDUに十分な党内調整の時間を与えずに選挙を強要したという点である。コール引退後のCDUは幹部政治家間の権力抗争という弊風に苦しんでおり、首相候補決定を2006年まで先送りするという妥協の下で小康状態を得ていた。突然の解散は、その均衡を揺さぶる効果を持ったのである。実際には、昨年秋の内紛で支持率が急落した経験もあって、CDUは姉妹政党のキリスト教社会同盟(CSU)と共にメルケルCDU党首の推戴を短時日の内に決定した。そのため、所期の狙いは完全には達せられていないが、調整時間不足故の不協和音は露呈しつつあり、CDU/CSUの支持率を徐々に蚕食しつつある。その意味で、早期解散はSPDの勝機をわずかなりとも高めようとする手段でもあった。

しかしながら、2005年7月末時点での諸世論調査機関の得票率予測によると、SPDとCDU/CSUの差は15ポイント前後と大きい。さらに、SPDの左の位置ではWASGと旧共産党勢力「左翼党PDS (Linkspartei.PDS)」が提携して台頭しており、

その得票率予測は10%前後に上る。そうした現状の下でSPDが望み得る最良のシナリオは、社会的公正を訴えて左派新党の台頭に対抗し、「黒 - 黄」の増税路線を批判することでその過半数獲得を何とか阻止して、選挙後にCDU/CSUとの大連合政権樹立へと持ち込むというものである。■

《注》

- (1) 日本やイギリスと異なり、ドイツの連邦首相には連邦議会を随意に解散する権限がない。連邦議会が解散され得るのは、首相自らが提出した信任決議案が総議員の過半数の賛成を得られない場合か、連邦首相選出選挙で総議員の過半数の支持を得る者が現れない場合に限られる。そのため、首相が解散を望む場合には、首相の出した信任決議案に与党議員が棄権するという方便が取られる。これに対して、連邦憲法裁判所は「連邦議会で十分な多数の支持を得られなくなった場合に限る」旨の判決を1983年に出し、濫用を戒めた。
- (2) 「アジェンダ2010」改革については以下を参照。安井宏樹、「シュレーダー政権『アジェンダ2010』の福祉・労働市場改革：ドイツ版構造改革の政治過程」、『生活経済政策』,(上)第95号(2004年12月),30-37頁,(下)第96号(2005年1月),46-52頁。
- (3) NRW以外にSPDが州与党となっていた州は8州(州首相を出しているのは5州)あったが、いずれも緑の党以外の党との連立であった。
- (4) 2005年4月13日、SPD新綱領検討会議で演説したミュンテフェリングは、グローバル化の下で資本の力が強まり、人間の生活が「全面的経済化(totale Ökonomisierung)」の危機にさらされていると批判した上で、国家・EUの政治の力を強化して野放図な市場を統御しなければならぬと主張した。これがメディアによって「資本主義批判」と呼ばれ、人口に膾炙した。その後の論争の中で、ミュンテフェリングはヘッジファンドに代表される「国際的投資家」が「群れなすイナゴ(Heuschreckenschwärmen)のように」ドイツ企業を食い荒らしていると批判し、その「根絶(ausrotten)」が必要だとまで発言する。こうした言葉遣いにはヒトラーのユダヤ人攻撃を連想させる面があり、批判も出たが、大きな問題とはならなかった。世論調査でも、有権者の約7割が「資本主義批判」を是としている。
- (5) ドイツでは議院内閣制が採用されており、連邦首相・州首相を国民が直接選挙するわけではないが、二大政党がそれぞれの首相候補を発表した上で議会選挙に臨むのが通例となっており、「誰が国を統治するのか」が一般有権者にも分かりやすい形で示されている。
- (6) 一票制の小選挙区比例代表併用制で行われるが、調整議席制度があるため、得票率にほぼ比例して議席が配分される。但し、得票率が5%に達しない小政党には議席が配分されないという阻止条項もあるため、純粋な比例代表とはならない。
- (7) SPDの絶対得票率は、1985年選挙で39.2%を記録して以降、1990年選挙で35.9%、1995年選挙で29.4%、2000年選挙で24.3%というように、長期低落傾向にあった。
- (8) 同様の趨勢は、2005年2月20日のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州議会選挙でも現れている。この選挙も「赤 - 緑」対「黒 - 黄」の構図で戦われたが、高い人気を誇る現職のジモーニス州首相を擁する「赤 - 緑」の優勢と見られていた。しかし実際の結果は、事前の予測を裏切ってCDUが第一党となり、選挙後の連立工作に失敗したジモーニスは引退を余儀なくされた。赤 - 緑連立は崩壊し、CDUとSPDの大連合政権が組織された。